



キャンパス・コンソーシアム函館
合同公開講座

函館学 2026

第1回講義
講義資料

地域産業政策からみる
函館の持続可能な活性化の可能性

講師：藺 諸栄
函館大学 専任講師

日時：令和8年6月20日（土）
13：30～15：00

会場：函館大学

主催：キャンパス・コンソーシアム函館



キャンパス・コンソーシアム函館 合同公開講座

菌 諸栄（その しょうえい）
函館大学 専任講師

講師略歴

平成 8 年 和歌山県生まれ

令和 7 年 3 月 追手門学院大学経営・経済研究科 博士後期課程修了
(博士：地域政策)

令和 7 年 4 月 函館大学専任講師

専門分野 : 地域政策学、地域産業政策論、地域イノベーション論

研究領域 : 自治体産業政策

著 書 : 『ワーケーションと地域イノベーション』同友館, 2026年

地域産業政策からみる 函館の持続可能な活性化の可能性

1. はじめにーなぜ、いま「地域の産業」を考える必要があるのか？

私たちの街・函館は、美しい夜景や豊かな食文化、歴史ある街並みに恵まれ、全国的にも高い魅力を持つ都市として知られています。

その一方で、日々の暮らしの中で「若い世代が減っている」「地元の商店街に以前ほどの活気が感じられない」といった変化を実感されている方も多いのではないのでしょうか。

自治体が行う「産業政策」とは、特定の企業だけを支援するものではなく、観光や食品、地域産業などを含めた幅広い産業の活性化を通じて、地域に人やお金の流れを生み出す取り組みです。その結果として、雇用の創出や地域経済の活性化につながり、住民の生活や行政サービスの基盤を支える重要な役割を果たしています。

今回は、客観的なデータをもとに函館の「現在の姿」を見つめ直し、今後どのような地域の未来を描いていくことができるのか、住民の皆さまと共有したいと思います。

2. データで見る函館の「現状」と「課題」

【人口減少と少子高齢化の加速】

現在、函館市の人口は約 23 万人となっています。そのうち 65 歳以上の高齢者は約 37.7%を占める一方で、14 歳以下の子どもは 8.2%にとどまっています。

このように高齢化が進む一方で若い世代が少ない状況は、全国平均よりも速いペースで進行しており、働く世代（生産年齢人口）の減少とともに、地域の活力にも影響を与えています。

【地元経済の縮小と人手不足】

函館の産業は、「卸売業・小売業」が最も大きな割合を占めており、売上高の約 37.3%を占めています。次いで「製造業（水産加工など）」が主要な産業となっています。

しかし、人口減少により地域の市場規模そのものが縮小し、売上の低下や空き店舗の増加といった課題が生じています。

さらに深刻なのが人手不足と後継者不足です。若い世代の市外流出が続く一方で、「仕事はあるが人が足りず受注できない」という状況も見られます。

加えて、中小企業経営者の高齢化も進んでおり、技術や伝統を持つ事業所が黒字でありながら廃業せざるを得ないケースも増えています。

【基盤である水産業の変化】

函館を象徴する水産物である「いか」の生産量は、2013年には全体の37.1%を占めていましたが、2022年には6.3%まで減少しています。

一方で、「さば」や「いわし」などの割合が増加しており、海洋環境の変化に伴い、水産業そのものも大きな転換期を迎えています。

3. 函館の持つ「圧倒的な強み」を再確認する

課題が多く指摘される一方で、函館には他地域と比べても非常に大きな魅力と可能性があります。

【観光ブランド力の高さ】

民間調査による「市区町村の魅力度ランキング」では、函館市は過去9年間で4回も1位に選ばれています。

2024年度の観光入り込み客数は約602万人に達し、外国人宿泊客数も過去最多を更新しました。また、観光客の約4人に1人が「5回以上訪れている」リピーターであり、非常に高い支持を得ています。

来函の目的としては「夜景（53.1%）」が最も多く、次いで「食・グルメ（40.5%）」が挙げられています。特に食の魅力は、函館の大きな強みとなっています。

また、函館は気候が比較的穏やかで暮らしやすく、市内には300以上の医療機関や、4つの大学・高专があり、教育・医療・生活環境のバランスが整った都市でもあります。

4. これからの地域活性化に向けた「2つの視点」

今後の函館を持続的に発展させるためには、何が必要でしょうか。

地域の経済規模は一般的に「人口 × 一人当たり所得」で決まると整理されます。

【視点①：人口の視点（定住人口と交流・関係人口）】

人口減少をすぐに止めることは簡単ではありません。だからこそ、「住む人（定住人口）」を大切にしながら、「訪れる人（交流人口）」や「継続的に関わる人（関係人口）」を増やすことが重要になります。特に注目されるのが「Uターン（地元に帰ること）」です。Uターン者は、地域活動や社会参加に積極的な傾向があり、新たな地域のつながりを生み出す役割を持つことが指摘されています。

そのため、若い世代が「戻りたい」と思えるような雇用環境の整備や子育て支援、多様な働き方（テレワークなど）の推進が重要になります。

【視点②：所得の視点（イノベーションと地域外との交流）】

地域の所得を高めるためには、新しい価値を生み出し、「多少高くても選ばれる商品やサービス」をつくっていくことが重要です。価格競争に依存するのではなく、品質や魅力、ストーリー性などを通じて付加価値を高めることが求められます。

また、人口減少が進む中では、地域の内側だけで経済を完結させることは難しくなっており、地域の外とのつながりをいかに強めるかが重要な課題となっています。

具体的には、水産加工品やスイーツなどの地域産品を域外へ販売する「外販」や海外市場への展開、インターネットを活用した販路拡大などが挙げられます。さらに、観光面では需要の時期的な偏りをなす「平準化」が重要であり、特に冬季（1～3月）の観光客減少に対応するための集客強化が課題となります。

こうした取り組みを通じて、地域外の需要を積極的に取り込み、安定した地域経済の形成につなげていくことが求められます。

5. 住民の皆さまと共に考える、これからの函館

これまでの地方創生は、自治体同士の競争のような側面もあり、似たような施策が多く見られるという課題もありました。しかし本来大切なのは、「どの地域が勝つか」ではなく、「この街に住む私たちが、どのように豊かさや幸せを感じられるか」という点です。

函館は、単なる観光都市ではなく、自然・歴史・食文化を活かしながら、新しい人やアイデアとつながることで、今後も発展していく可能性を持った地域です。

そのためには行政だけでなく、住民一人ひとりが「函館の魅力とは何か」「どのような街でありたいか」を考え、小さな対話や行動を積み重ねていくことが、持続可能な地域づくりの第一歩となります。

以上